**脱炭素事業に対する出資等の活用又は協調出資等についての意向確認調査　回答様式**

**（金融機関等向け）**

機関名

部署名

代表者名

※金融機関等全体の代表者である必要はありません。

電話番号

メールアドレス

地域資源を活用した脱炭素を通じた我が国の社会経済課題の解決及び地方創生の実現に向けて、必要となる資金供給と地域内の循環の強化を担う金融機関の役割は極めて大きいと認識しております。そのような観点から、脱炭素事業に対する出資等の活用又は協調出資等についての御意向をお伺いするものです。

本調査は、環境省において検討中の財政投融資（産業投資）を財源に活用した「新たな脱炭素促進のためのファンド」の具体的な設計のための参考とするためのみに行うものであり、仮にファンドが創設された場合の出資等の可否の判断に予断を与えるものではなく、また、ファンドからの出資等を受けることを予め約することを求めるものでもありません。

【チェックボックス】

* 本調査の依頼文中の留意事項①～⑨を確認し、理解しました。
* 本調査の委託事業者である株式会社ボストン・コンサルティング・グループのプライバシーポリシーを確認し、同意いたします。

**＜企業概要・事業概要＞**

1. **資本金**　　＿＿＿＿＿＿＿＿＿円
2. **売上高**　　＿＿＿＿＿＿＿＿＿円
3. **従業員数**　＿＿＿＿＿＿＿＿＿人
4. **事業分野**　**当てはまるものをすべて選択してください。**
	1. 銀行
	2. 信託銀行
	3. 政府系金融機関
	4. 信用金庫
	5. 農水産金融
	6. 中小企業金融
	7. 投資業
	8. 証券・商品取引
	9. 保険
	10. 保険代理
	11. そのほか
5. **事業内容**

|  |
| --- |
| **【記入欄】** |

1. **環境省において検討中の新たな脱炭素促進のためのファンド（脱炭素ファンド）が仮に創設された場合に、資金提供主体として、****脱炭素事業に対して協調出資等（脱炭素ファンドが行う個別案件への出資への協調、****脱炭素ファンドと共同して脱炭素関連事業等を対象とするファンド等を組成等）を行うことに興味がありますか。興味がある場合、どのような形態（ファンド組成、出資、メザニン、融資等）で、また、どのような目的を意図するもの（脱炭素投資による収益の増大、手元資金の活用、リスクの抑制、知見の蓄積、官民連携等の対外発信、地域振興）でしょうか。**

|  |
| --- |
| **【記入欄】** |

1. **脱炭素ファンドが仮に創設された場合に、資金提供主体として、国とともに、****脱炭素ファンドそのものに対して一定の出資をすることに興味がありますか。興味がある場合、どのような目的を意図するもの（脱炭素投資による収益の増大、手元資金の活用、リスクの抑制、知見の蓄積、官民連携等の対外発信、地域振興）でしょうか。**

|  |
| --- |
| **【記入欄】** |

1. **問１．問２．以外の観点から、脱炭素ファンドが仮に創設された場合に、ファンドに求める役割・活動は何でしょうか。どの程度・規模でそうした役割を期待するのかを併せてお示しいただければと存じます。当てはまるものをすべて選択してください。**
	1. リスクマネーを率先して脱炭素事業に供給し、脱炭素事業に対して民間からの出資や融資が提供されやすい状況を作ること
	2. 事業（とりわけ新規性の高いもの）について、収益性や温室効果ガス削減効果等を客観的に評価し、その結果を可能な限り民間金融機関等に共有することにより、民間金融機関等の出資・融資判断の高度化・円滑化を促すこと
	3. 脱炭素事業が円滑に行われるよう、事業内容に助言する、専門家を紹介するなど、ハンズオンで支援を行ったり、地域における関係者間調整等を支援したりすること
	4. 脱炭素事業への民間融資に保証を行うこと
	5. 金融機関等に対して、地域における今後の脱炭素ビジネスに金融機関として対応するに当たっての種々のアドバイスがほしい。
	6. その他

**【具体的な内容の記入欄】**

1. **リスクマネーの供給、自社の融資等への保証、事業へのハンズオン支援等が行われていれば、自社の融資等につながったと考えられる脱炭素事業や、これらを条件として自社融資を検討してみたいと考えている脱炭素事業はありますでしょうか。それはどのような事業でしょうか（可能な範囲で御教示願います）。**

**※もしスキーム図や事業概要図などがありましたら、可能な範囲で御提供ください。**

**＜送付先＞　chiiki-zerocarbon@env.go.jp**

**＜件名＞　　【資料送付】【●●（社名）】脱炭素事業出資等意向確認調査 回答**

1. **脱炭素事業の促進に向けて、資金供給以外の要素で特に重要と感じるものは何ですか。特に当てはまるものを最大で３つまで選択してください。**
2. 環境・エネルギー等の脱炭素関連の政府の政策の予見可能性・安定性
3. 環境やエネルギー分野の事業を営むために必要な法制度への知識
4. 十分な顧客や販売先の確保（顧客へのアクセスや市場の成長）
5. 市場におけるプレゼンス（事業体としての信頼）
6. 脱炭素事業や投資のマーケットの潜在性や将来見通し、法制度等の情報
7. 事業の企画立案・遂行の担い手となる人手
8. 事業の黒字化に必要なコストダウン
9. 立地自治体や地域住民、広く一般などの社会的な理解
10. その他（＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）
11. **そのほか、脱炭素社会実現に向けた事業環境の整備などについての御所感・御意見・御提案があれば自由に御記入ください。**

|  |
| --- |
| **【記入欄】** |

【本件連絡先】環境省地域脱炭素政策調整官室　飯野、村上

電話：03-5521-8234　メール：chiiki-zerocarbon@env.go.jp

※内容に関する御質問は、できるだけ、調査回答様式の中に御記入ください。